

1-06 主張を根拠で支える

以下の文の中で「主張」に相当する部分に黒色下線、「根拠」に相当する部分に赤色下線を引け。

またエビデンスとして挙げられているデータがあれば指摘せよ。なければどのようなエビデンスが必要か、示せ。

小学校から英語教育を進めることにはいくつかの懸案事項がある。まず、英語よりも日本語を学ぶことのほうが、多くの日本人にとって重要だということが挙げられる。また、小学校での英語教育がかえって英語に対する苦手意識を育ててしまうかもしれない可能性も無視できない。最後に、現時点では小学生に英語教育をすることのできる教員が十分に育成されていないことが指摘できる。

日本において死刑存続を支持する世論は圧倒的であり、死刑廃止論議は低調である。例えば2014年11月に行われた「死刑制度に対する意識調査」では「死刑は廃止すべきである」が9.7%であるのに対して、「死刑もやむを得ない」は80.3%という結果が出ている。こうした世論の後押しを受けて日本では死刑制度は維持され、「死刑廃止を推進する議員連盟」の参加議員数も30名程度に止まる。

少子化の進行が深刻な状態になりつつある状況において、現在の保育園のあり方にも見直すべき点がある。第一に、両親ともに仕事を持っている人しか保育園に子供を入れられない、という現在のシステムは不十分である。祖父母が近辺に住んでいない場合、保育園の支援なしに3人、4人の子供を育てることは大きな負担になるからである。第二に、現在の多くの保育園は、両親の負担が重すぎる。一例だが、現在でも、都内の多くの保育園は、毎週昼寝用の布団を持ってくることを保護者に義務付けている。第三に、保育を必要とする日だけ保育園に通わせるシステムにするのが望ましい。園児が必ず週5日保育園に行くことが前提とされているため、受入体制に余裕がないのである。

経済的危機が自殺傾向に促進的な影響を及ぼすことはよく知られている。

ウィーンでは、1873年に金融危機が起こり、74年にはそれが頂点に達した。と同時に、直ちに自殺の数がはねあがった。1872年に141であったのが、73年には153となり、74年には216にまで達した。これは、1872年に比べて51%増、73年に比べて41%増にあたる。その破局がもつぱらこの増加の原因であることは、危機がもっとも先鋭な様相を呈していたとき、すなわち1874年の最初の四ヶ月に自殺の増加が特に著しかったという事実によって明白に証明されている。一月一日から四月三十日までの自殺をとってみると、1871年には48、72年には44、73年には43であったが、74年には73にのぼった。これは70%の増加である。同じころフランクフルト-アム-マインで勃発した同様の危機もまた、同じ結果をもたらした。1874年以前の数年においては、そこでは自殺は年間平均22ほどであったのが、この74年には32となり、45%も増えている。(Emile Durkheim, 1897, *Le Suicide : étude de sociologie*(=1978 宮島喬訳『自殺論』岩波書店 p.292-293))